

平成25年5月15日

各 位

会社名 日本風力開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
(コード番号 2766 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役専務 小田耕太郎
(TEL. 03-3519-7250)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成25年3月期 第1四半期決算短信
〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、下記の通り平成25年3月期 第1四半期決算短信にかかる一部訂正を行いましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由及び経緯

平成25年4月19日付で開示いたしました「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部再訂正に関するお知らせ」の「1. 訂正の理由及び経緯」の通り、平成21年3月期決算短信を再訂正いたしました。

当該決算訂正により、平成21年3月期以降の決算短信についても記載事項の一部を訂正する必要が生じたので一部訂正を行うものです。

2. 訂正を行う決算短信等

平成24年8月13日付「平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
訂正箇所につきましては、__を付して表示しております。

以上

(訂正前)



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,180	△18.5	△594	—	△906	—	△1,641	—
24年3月期第1四半期	1,447	19.2	△422	—	△708	—	△1,380	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,896百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,556百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△10,919.14	—
24年3月期第1四半期	△9,187.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	75,220	8,219	7.2	35,920.47
24年3月期	76,103	10,116	9.3	47,305.61

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,400百万円 24年3月期 7,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△12.4	△1,060	—	△1,660	—	△3,450	—	△22,945.70
通期	8,150	36.2	1,520	—	410	—	467	—	3,105.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	150,355株	24年3月期	150,305株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	150,330株	24年3月期1Q	150,250株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(訂正後)



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,180	△18.5	△594	—	△906	—	△1,641	—
24年3月期第1四半期	1,447	19.2	△422	—	△708	—	△1,380	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,896百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,556百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△10,919.14	—
24年3月期第1四半期	△9,187.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	72,954	5,953	4.3	20,849.47
24年3月期	73,837	7,850	6.6	32,229.60

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,134百万円 24年3月期 4,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△12.4	△1,060	—	△1,660	—	△3,450	—	△22,945.70
通期	8,150	36.2	1,520	—	410	—	467	—	3,105.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	150,355株	24年3月期	150,305株
25年3月期1Q	一株	24年3月期	一株
25年3月期1Q	150,330株	24年3月期1Q	150,250株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(訂正前)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に前渡金が610百万円増加し、売掛金が401百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、956百万円減少し、63,608百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ、882百万円減少し、75,220百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払費用等のその他流動負債が増加した為、前連結会計年度末と比べ1,190百万円増加し、43,392百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が減少した為、前連結会計年度末と比べ176百万円減少し、23,608百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少の為、前連結会計年度末と比べ1,896百万円減少し、8,219百万円となりました。

(訂正後)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に前渡金が610百万円増加し、売掛金が401百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、956百万円減少し、61,229百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ、882百万円減少し、72,954百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払費用等のその他流動負債が増加した為、前連結会計年度末と比べ1,190百万円増加し、43,392百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が減少した為、前連結会計年度末と比べ176百万円減少し、23,608百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少の為、前連結会計年度末と比べ1,896百万円減少し、5,953百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(訂正前)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

(訂正後)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

(4) 追加情報

(今後の状況)

平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令（以下、「本件提出命令」といいます。）に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当四半期連結会計期間及び当四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表についても訂正を行っております。

しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、四半期連結財務諸表を訂正する予定であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

当社グループでは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、594百万円の営業損失を計上することとなりました。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当第1四半期連結累計期間において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社グループは、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、今後は、東北地方を中心とした風力発電所開発を一層促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底していき収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当第1四半期連結累計期間において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指して

まいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(訂正後)

当社グループでは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、594百万円の営業損失を計上することとなりました。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当第1四半期連結累計期間において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社グループは、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、今後は、東北地方を中心とした風力発電所開発を一層促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当第1四半期連結累計期間において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783,872	5,076,405
売掛金	<u>1,044,739</u>	<u>643,012</u>
商品及び製品	3,706,122	3,713,666
仕掛品	8,466	2,579
原材料及び貯蔵品	439,696	451,277
前渡金	102,949	713,132
繰延税金資産	1,118	1,042
その他	<u>1,451,333</u>	<u>1,011,187</u>
流動資産合計	<u>11,538,298</u>	<u>11,612,303</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,262,736	10,116,362
機械装置及び運搬具（純額）	36,580,281	35,801,827
建設仮勘定	<u>14,775,979</u>	<u>14,901,854</u>
その他（純額）	558,706	555,200
有形固定資産合計	<u>62,177,704</u>	<u>61,375,244</u>
無形固定資産	105,196	96,324
投資その他の資産	2,282,247	2,136,981
固定資産合計	<u>64,565,148</u>	<u>63,608,549</u>
資産合計	<u>76,103,447</u>	<u>75,220,852</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,703	48,731
短期借入金	16,901,763	17,189,715
1年内返済予定の長期借入金	10,806,697	10,609,297
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払金	10,904,906	10,896,027
未払法人税等	77,310	91,458
仮受金	1,356,705	1,356,390
その他	<u>1,534,632</u>	<u>2,601,144</u>
流動負債合計	<u>42,202,719</u>	<u>43,392,764</u>
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	16,149,307	15,955,225
繰延税金負債	628,189	595,374
資産除去債務	2,886,938	2,886,230
その他	<u>620,017</u>	<u>671,515</u>
固定負債合計	<u>23,784,452</u>	<u>23,608,346</u>
負債合計	<u>65,987,172</u>	<u>67,001,110</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,905,158	9,914,437
資本剰余金	9,781,027	9,790,306
利益剰余金	<u>△11,931,152</u>	<u>△13,572,627</u>
株主資本合計	<u>7,755,033</u>	<u>6,132,117</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,409	△148,965
繰延ヘッジ損益	△596,927	△541,961
為替換算調整勘定	△27,425	△40,368
その他の包括利益累計額合計	<u>△644,763</u>	<u>△731,295</u>
新株予約権	293,866	275,307
少数株主持分	2,712,138	2,543,612
純資産合計	<u>10,116,275</u>	<u>8,219,742</u>
負債純資産合計	<u>76,103,447</u>	<u>75,220,852</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783,872	5,076,405
売掛金	<u>860,989</u>	<u>459,262</u>
商品及び製品	3,706,122	3,713,666
仕掛品	8,466	2,579
原材料及び貯蔵品	439,696	451,277
前渡金	102,949	713,132
繰延税金資産	1,118	1,042
その他	<u>1,748,383</u>	<u>1,308,237</u>
流動資産合計	<u>11,651,598</u>	<u>11,725,603</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,262,736	10,116,362
機械装置及び運搬具（純額）	36,580,281	35,801,827
建設仮勘定	<u>12,396,679</u>	<u>12,522,554</u>
その他（純額）	558,706	555,200
有形固定資産合計	<u>59,798,404</u>	<u>58,995,944</u>
無形固定資産	105,196	96,324
投資その他の資産	2,282,247	2,136,981
固定資産合計	<u>62,185,848</u>	<u>61,229,249</u>
資産合計	<u>73,837,447</u>	<u>72,954,852</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,703	48,731
短期借入金	16,901,763	17,189,715
1年内返済予定の長期借入金	10,806,697	10,609,297
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払金	10,904,906	10,896,027
未払法人税等	77,310	91,458
仮受金	1,356,705	1,356,390
その他	<u>1,534,632</u>	<u>2,601,144</u>
流動負債合計	<u>42,202,719</u>	<u>43,392,764</u>
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	16,149,307	15,955,225
繰延税金負債	628,189	595,374
資産除去債務	2,886,938	2,886,230
その他	620,017	671,515
固定負債合計	<u>23,784,452</u>	<u>23,608,346</u>
負債合計	<u>65,987,172</u>	<u>67,001,110</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,905,158	9,914,437
資本剰余金	9,781,027	9,790,306
利益剰余金	<u>△14,197,152</u>	<u>△15,838,627</u>
株主資本合計	<u>5,489,033</u>	<u>3,866,117</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,409	△148,965
繰延ヘッジ損益	△596,927	△541,961
為替換算調整勘定	△27,425	△40,368
その他の包括利益累計額合計	<u>△644,763</u>	<u>△731,295</u>
新株予約権	293,866	275,307
少数株主持分	2,712,138	2,543,612
純資産合計	<u>7,850,275</u>	<u>5,953,742</u>
負債純資産合計	<u>73,837,447</u>	<u>72,954,852</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

当社グループでは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、594百万円の営業損失を計上することとなりました。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当第1四半期連結累計期間において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社グループは、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、今後は、東北地方を中心とした風力発電所開発を一層促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当第1四半期連結累計期間において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

当社グループでは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、594百万円の営業損失を計上することとなりました。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当第1四半期連結累計期間において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社グループは、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、今後は、東北地方を中心とした風力発電所開発を一層促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当第1四半期連結累計期間において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。